

■教育行政のポイント

OECDの“日本の教育政策レビュー”

菱村 幸彦

7月27日、OECD(経済協力開発機構)は、報告書「Education Policy in Japan: Building Bridges Towards 2030」(日本の教育政策:2030年に向けた架橋)を公表した。これを報ずるメディアの扱いは小さかったが、報告書は、我が国の学習指導要領の改訂や教員の働き方改革等を取り上げて、その強みと問題点を指摘するなど、学校関係者には見逃せないレビューとなっている。

レビューが指摘する3つのポイント

報告書は、日本とOECDの共同プロジェクトとして、日本の教育の「強み」と「課題」についてOECDが国際的な視点からレビューした結果をまとめたものである。レビューにあたって、OECD内部の専門家による各種データに基づく分析と、外部の専門家が加わった調査団による実地調査が行われている。

報告書は150ページを超える大部なものなので、ここでその全容について述べることはできないが、OECDがまとめた要約に基づいて、要点を紹介しよう。ポイントは次の3点である。

(1) 国際的に比較すると、PISA2015で日本の生徒はOECD各国のトップクラスに位置し、国際成人力調査で日本の成人は参加国中トップになるなど、日本の教育制度は高い成果を出している。しかし、現在の子どもたちが成人となる2030年には、今日予想されていない問題に直面する。それに適応するために改革が必要である。

日本は、学習指導要領を改訂して21世紀にふさわしい資質・能力の育成を目指しているが、新指導要領を実施するためには、指導方法や教育学上の転換が求められる。教員は最新の指導方法を用いて適切な評価ができるよう体系的な研修が必要である。

(2) 日本の教育制度の成功を語るうえで重要な特徴は、子どもたちに包括的(全人的)な教育を効果的に行っていることである。しかし、その代償として、教

員は極度の長時間労働と高度な責任を背負わされている。「チーム学校」は、教員の負担軽減を目指しているが、学校の運営体制を早まってテイラー方式(生産性と効率を迫及する労働管理)に傾けないことが重要である。

(3) 日本の教育制度は優れた実績を挙げているが、総合的なスキルの育成への貢献度を高める余地が残っている。義務教育に比べて乳幼児期の保育・教育や高等教育への経済的支援は限られており、家計への負担が大きく、社会経済的地位が低い層の女性や学生の機会を制限している。生涯学習の向上によって労働者のスキルアップや技能再教育を助け、人口減少傾向の中で、技能を有する人口を最大限に生かす余地がある。

2030年に向けた教育政策への提言

報告書は、こうした観点に立って、2030年に向けた日本の教育の在り方について、次の提言をしている(初等中等教育以外は省略)。

(1) 新学習指導要領の実施の優先

- 新指導要領の価値を保護者や地域社会に伝えて政策の確実な実施と支援を確保する。
- 新指導要領を反映するよう評価を改善する。
- 教員研修に投資し、新指導要領に合わせた指導方法(アクティブ・ラーニング)に適応できる能力を強化する。

(2) 学校・地域社会の連携強化と全人的教育制度の維持

- 運営上の慣行を変更し、教員の業務負担を緩和する。
- 地域社会との連携協働関係は、新指導要領の実施を支援することに焦点を置く。
- 学校と地域の連携協働から生じうる不平等拡大を緩和する体制整備や資源の充当を検討する。

(ひしむら・ゆきひこ=国立教育政策研究所名誉所員)

●答申・通知のポイントが**3分**でわかる! 《好評発売中!》
マップ&シートで**速攻理解!** 最新の教育改革 2018-2019

【編集】金子一彦 B5判・200頁/定価(本体2,200円)+税

